

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8011
 住 所 東京都中央区築地5-3-2
 氏 名 (株)朝日新聞社代表取締役社長 木村 伊量
 (代理人) 取締役東京本社代表 飯田 真也 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 朝日新聞社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市中原区西加瀬19-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	41	映像・音声・文字情報制作業
主たる事業 の内容	①日刊新聞その他の新聞、雑誌、書籍の制作、発行および販売②各種電子・電 波メディアによる情報提供サービス③音楽、美術その他の文化事業の開催		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,188	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社 朝日プリンテック 川崎工場
		所在地	川崎市中原区西加瀬19-1
		電話番号	044-435-0214
		FAX番号	044-435-0219
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

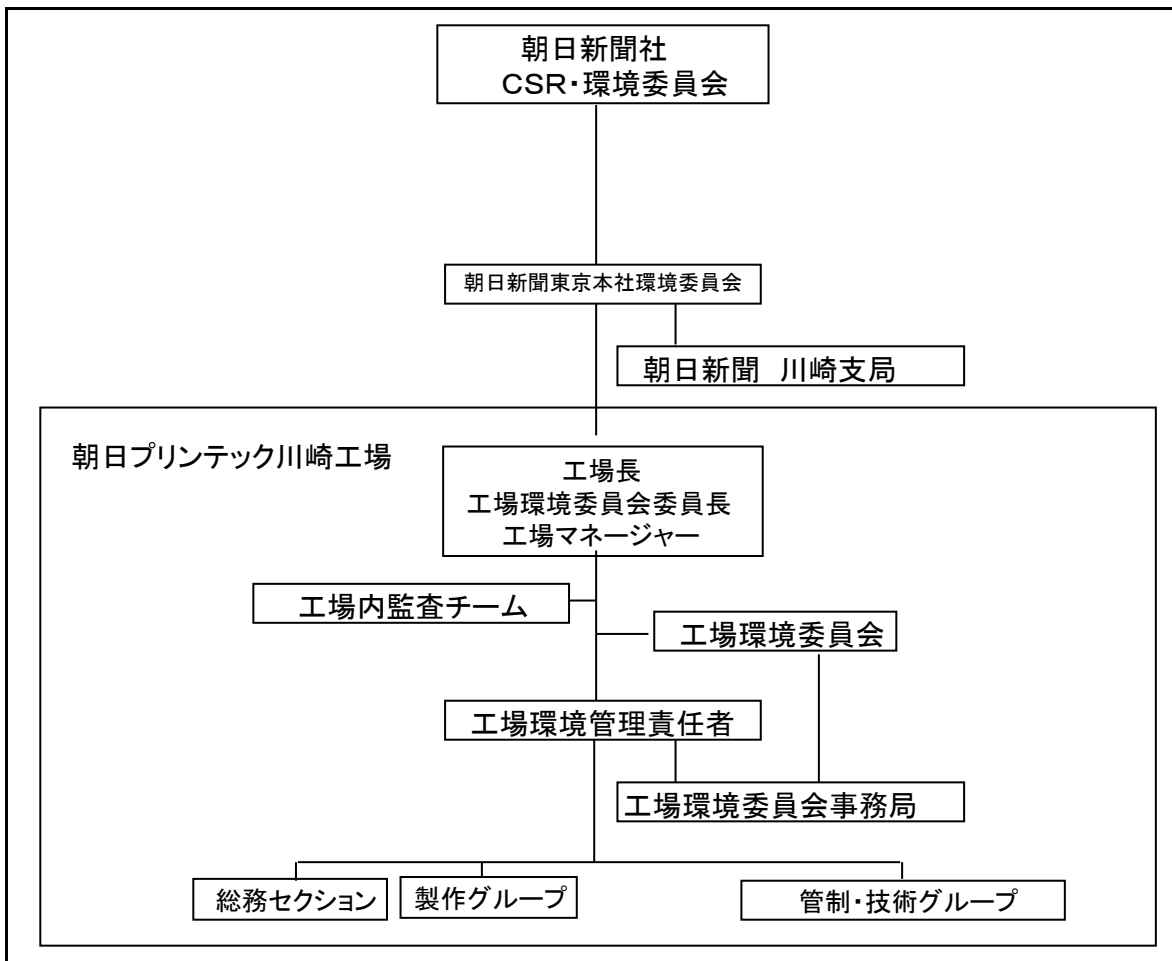
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1、事業者全体基本方針
 ・新聞印刷・梱包事業が環境に与える影響を把握し、環境汚染の予防を図るとともに、各印刷工場においてはISO14001環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
 ・環境改善に向けて電力などの省エネルギーを重点テーマに取り組みます。
 ・この環境方針の達成のための目的・目標を設定し、社員と委託会社従業員にも広く知らせ、全部門・全職場を上げて取り組むとともに、定期的に見直します。

2、朝日プリンテック川崎工場の実施計画の方針
 朝日プリンテック川崎工場は、住宅地に近接していることもあり、「環境にやさしい工場」づくりに努力します。平成13年(2001年)に日刊新聞の印刷工場として日本で初めて、環境国際規格「ISO14001」の認証を取得し、継続的な改善を続けています。省エネやリサイクルを徹底し、既存設備の更新では省エネ型に切り替えます。さらに2012年の4月から太陽光発電を開始したように、積極的な環境への貢献も図ります。また約1万5,500平方メートルの敷地の4分の1以上を緑地とし、約5千本の樹木を植え、ビオトープや、社員の食堂から出る生ごみを堆肥(た

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 4,131 (調) 4,123	t-CO ₂	(実) 4,093 t-CO ₂
削減率	(実) 0.9	%	(実) 38 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

川崎市内にある朝日新聞社の施設は、朝日プリンテック川崎工場と、川崎支局の2つだが、使用エネルギーのほとんどを川崎工場で占めている(99.9%)。よって、川崎工場での温室効果ガス削減の目標設定がイコール朝日新聞社としての基本方針となる。
 温室効果ガスの排出量削減を図るため、排出量の値を年で0.3%以上削減することを前提に目標を設定した。
 事業活動地球温暖化対策指針別表の基本対策のうち、実施予定のものについては全て実施することを目標設定に反映した。また、今回の基準年度までで実施済の項目でも、より改善できる項目については引き続き対策として実施することにした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

朝日新聞社の自主計画では2010年度末までに、01年度比で10%の温室効果ガスを削減することを目標に環境行動計画を策定、推進してきた(対象は全国の本支社、連結対象印刷工場など計20施設)。この計画は目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成して終了した。12年~13年に掛けて大阪本社の移転や工場の閉鎖などにより、基準年度の01年度とは厳密な比較ができずに参考値になるが、CO₂の削減量は11年度に28.5%、12年度では33.1%になった。朝日新聞社の環境目標は、11年度から改正省エネ法に積極的に取り組み、エネルギー原単位を年平均で1%削減を目指している。その目標に対して11年度は5.0%、12年度は0.7%の削減をした。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>朝日プリンテック川崎工場においてに措置は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○冷凍機の効率管理 <ul style="list-style-type: none"> ・成績係数を定期的に算出し、改善を図る。 ○照明器具の運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・高効率の照明およびLEDタイプの器具への順次更新 ・照明スイッチのグルーピング化の見直しと、こまめな消灯の心がけ ○空調設備の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・給排気ファンのベルトを、順次省エネタイプのものに切り替える ・空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間の変更
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

2012年3月30日より朝日プリンテック川崎工場に100kw太陽光発電を設置して稼働させている。なお、再生可能エネルギーの利用としては、朝日新聞社として年に風力発電約70万kwhのグリーン電力を購入してコーポレートサイトの使用電力の一部に充てている。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：100kw 導入場所：川崎工場	平成24年 ～	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギーの取り組みは、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。
 原油換算使用量は2001年度(3243kl)を基準とすると、2012年度実績(2188kl)は原油換算使用量を1055kl(32.5%)削減している。
 具体的には、これまで次のような取り組みを実施してきている。
 ○二次冷却水ポンプインバーター制御化(55kW 3台)
 ○事務所及びトラックステーション空調設備(排気ファン)のCO2制御化
 ○冷水蓄熱制御改善
 ○生産設備停止時用の小型のコンプレッサー導入(37kw)
 ○照明スイッチ細分化による不要な照明の消灯
 ○更衣室、及び便所の照明のスイッチの人感センサー化
 ○3F輪転現場、トラックステーションのLED化、事務所などの照明器具の更新
 ○太陽光発電の導入

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

朝日プリンテック川崎工場での、廃プラスチック排出量の削減
2012年度の14.59 t を3年間で1%削減を目指す。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・グリーン購入の推進

・廃棄物の削減と分別化の推進

①廃棄物の削減の主な取り組み

→コピー用紙の両面印刷や裏紙再利用等により、使用料を削減する。

②廃棄物の分別は下記のとおり

→紙類, プラスチック類, 金属類, ビン, 缶等

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,131	t-CO ₂
(調)	4,123	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
朝日プリンテック川崎工場	中原区西加瀬19-1	1511	新聞印刷	4,123 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	1

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--